

radical chic

東アジア民衆の朝鮮半島緊張緩和への期待を嘲る、日米帝国主義者トランプ・安倍・天皇による沖縄の軍事要塞化のさらなる強化を絶対に許してはならない。八重山・宮古への自衛隊増強を許さず辺野古新基地建設のため土砂投入工事を断固阻止する闘いを全人民闘争で断固として打ち抜こう！

今こそ、朝鮮半島の真の緊張緩和のために安倍政権を打倒する東アジア民衆連帯に基づく左派の結集が求められる

沖縄とアキヒト

天皇アキヒトの退位が二〇一九年四月三十日と発表された。アキヒトの言う「象徴天皇としての役割」である「日本の各地、とりわけ遠隔の地や島々への旅」の（天皇としての）最後、あるいは最後に近い行先、アキヒトはあえて沖縄

「我が国」には善なる王がいて、民草の寵の火にまで心を配ってくださる、と。

の地ならしを行ったというべきだろう。沖縄にはかつて琉球王朝があり、その王朝を強制的に併呑したヤマト王朝による植民地支配と同化政策があり、沖縄戦後の米軍統治（軍政府、民政府という名の軍事独裁）があり、そして「祖国復帰」によるヤマトと米国双方による植民地支配の継続の上に現在がある。沖縄を「民主主義」「平和主義」から排除してき

を選び、三月二十八日には初めて与那国島を訪問した。アキヒトは二〇〇四年に宮古と石垣を訪ねており、このことはアキヒトの意図や思いに関わらず、離島の隅々にまで及ぶ君主による「恩恵」の施しと、ヤマトへの同化圧力となってきた。人々は思うのだろうか、

与那国には二〇一六年、中国の「脅威」に対する前線部隊として陸上自衛隊が配備された。アキヒトの訪問は「善なる王」が「邪悪な外国」から国民を守る軍隊をも鼓舞することとなった。結果としてアキヒトは与那国への自衛隊配備の既成事実を一層強化し、宮古、石垣への自衛隊配備へ

た歴史の象徴としてのアキヒトの訪沖を、我々は見過ごすわけにはいかない。二〇一九年のアキヒト退位とナルヒト即位、秋篠宮家長女眞子の結婚、二〇二〇年東京オリンピック開催と続く浮かれ騒ぎの中、我々は天皇制の果たす役割とその結果を注視し、天皇制廃絶に向けた陣形を再構築しなければならぬ。

朝鮮半島情勢とトランプ

そして朝鮮半島情勢が目まぐるしく変化している。ピョンチャンオリンピックを契機とした南北交流と政治対話を通じ、朝鮮民主主義人民共和国（以下「朝鮮」）のキム・ジョンウン労働委員長は朝鮮半島の非核化の可能性に言及し、首脳会談を四月二十七日に開催することで韓国と合意した。米韓合同軍事演習も例年よりも期間を短縮し、空母も戦略爆撃機も参加しないという。さらに、史上初の米朝首脳会談を五月に開催するとも言われている。

「核武装の完成」を宣言し、米国に対する一定の防衛力を装備したと認識しているキム・

ジョンウンと、ムン・ジェイン韓国大統領の就任以来の対北政策が合致し、情勢の変化をもたらしたと言えるだろう。そうした動きに対し安倍政権は相も変わらず「制裁措置の強化継続」を繰り返しているが、さすがに米韓に置いてきぼりにされ孤立することを恐れて、四月十七日にも安倍が訪米し、トランプと日米首脳会談を行うと発表した。トランプのご機嫌をうかがいつつ、朝鮮に対する米国の今後の動きを探り、安倍の目指す軍拡に都合の悪い朝鮮半島の緊張緩和に釘を刺すつもりだろう。安倍はまた、時流に乗り遅れるわけにはいかないとばかりに、日朝首脳会談の実施にも言及し始めた。

朝鮮半島の緊張緩和が進んでいるように見える一方で、トランプは国務長官をテイラーソンから最強硬派のポンペオに交代させ、首席補佐官も現職のケリー以上の対朝鮮強硬派に交代させると言われている。トランプ自身は十一月の中間選挙を前に、一向に公約が実現できないことに焦れ、現在は経済問題、とりわけ貿易問題

に集中しているように見える。鉄鋼やアルミに高関税を課し、EUや中国との軋轢を深めている。「アメリカファースト」とは、すなわち経済的優位性の回復であり、そのことによる覇権の維持である。世界にアメリカに対抗する国があることにトランプは我慢できない。だから、朝鮮のような「弱小」国家がアメリカに歯向かうなど、もつてのほかなのだ。こうした人事のやり方を見ると、「対話」の一方で、朝鮮への競争挑発も継続する考えのように見える。いずれにしろポピュリストであるトランプには一貫した政策はない。当面、朝鮮に対する硬軟両面作戦を継続し、中国とロシアを牽制しながら、世界経済と国内経済の根幹を無視したトランプ流の政策が続くだろう。

安倍と米軍と沖縄

三月十三日、那覇地裁は沖縄県の、「普天間飛行場代替施設建設事業に係る岩礁破碎等行為の差止請求」に対し、実質審理を回避し門前払いの判決を下した。漁業権に対する従来の国の判断を、官邸の圧

力により百八十度変更した昨年三月の水産庁通知をそのまま認め、国の主張に全面的に沿う判決だった。さらに三月十四日には山城博治沖縄平和運動センター議長ら三人が、高江へリパット建設に対する非暴力の抗議活動への公務執行妨害、威力業務妨害などに問われた弾圧事件に対し、有罪（長期の執行猶予付き）とする不当判決を下した。両判決に対し、県と山城さんらは控訴し、裁判闘争は今後も継続する。しかし、日本の司法は常に権力にすり寄る判決を出し続けており、安倍政権になつてからはその傾向がいよいよ顕著になっている。裁判闘争だけで沖縄の闘いに勝利することは極めて困難なことは明白だ。

不当判決の元凶ともいえる安倍は、森友問題における公文書の改ざんや、自衛隊PKO派遣での日報の隠ぺい問題などで急速に支持率を落とし、与党内でも退陣論が公になりつつあるが、当面、現在の自民党の日本会議的右翼体質に変化は見られないだろう。四月四日には横浜港の米軍

施設・ノースドックに空軍仕様のおスプレイ(CV22)五機が陸揚げされ、翌五日には横田基地に飛来した。今夏には当初予定より一年以上早く横田に正式に配備するという。墜落事故等、様々な事故を起こしている海兵隊仕様のオスプレイ(MV22)よりもさらに事故率の高い空軍のおスプレイが、すでに首都圏の人口密集地の上を自由に飛行している。自衛隊もまた、全国の陸上自衛隊を統合運用するためと称して四月五日に「陸上総隊」なる組織を発足させた。日本版海兵隊ともいわれる「水陸機動団」も三月に発足させ、発足前の二月にはすでに米海兵隊と共同で「離島奪還訓練」なる演習を米国で行っている。

安倍の軍拡路線と在沖日米軍のやりたい放題は留まるところを知らない。今こそ、朝鮮半島の真の緊張緩和と東アジア民衆連帯、中露を含む新自由主義に基づくグローバル資本主義に対抗するために、安倍（と安倍政権的なもの）を徹底的に打倒する左派の新たな結集を図らなければならない！

共に闘わん!! (志村 圭)

辺野古大浦湾海底に重大欠陥！ 防衛局は護岸工事を直ちに停止 し調査データを全面公開しろ！

辺野古大浦湾側の深場部分に重大な問題―活断層と海底地盤の脆弱性―があることはこれまで地質学者等から指摘されてきた。二月に那覇市内で開催された地質学者など専門家三氏を招いたシンポジウムで、立石雅昭新潟大名名誉教授（地質学）は米国カリフォルニア州法、ニュージージーランド資源管理法、徳島県の震災に強い社会づくり条例で活断層の直上、周囲に建物の建設を禁止・制限している事例があることを紹介し、沖縄県の条例制定を提案した。活断層の上には建設される巨大軍事基地には弾薬搭載エリアや燃料タンクもある。三月になつて沖縄防衛局の地質調査報告書が情報公開請求により開示され、その中に「活断層の疑い」が明記されていることが判明した。防衛局は「活断層は確認されていない」と言い逃れることは、もはや許されない。

防衛局の調査報告書で判明したもう一つの重大な事実、巨大なコンクリート製の箱（ケーソン）を設置する予定の海底地層が「非常に緩い・軟らかい砂質土や粘性土が四〇メートルと非常に厚く堆積している」と記述されていること。地盤改良が避けられず、設計変更申請と県知事の許可が必要となる。

三月末、名護市議会で「地質調査のデータの全面公開、活断層の有無、環境アセスメントの追加を求める意見書」が賛成多数で採択された。沖縄防衛局は浅瀬部分の工事を中断し、名護市議会の要請に答えねばならない。

防衛局は浅瀬部分の一部に今夏にも土砂を投入し、一月県知事選を前に諦めを誘おうとしている。土砂投入を阻止するために、辺野古現地闘争に結集しよう！五・二六国会包囲行動を成功させ、安倍政権に沖縄への軍事植民地化政策の転換を迫ろう！

辺野古新基地建設に伴う地質調査のデータの全面公開、活断層の有無、環境アセスメントの追加を求める意見書

沖縄防衛局は名護市辺野古の新基地予定地で実施した2014年から2015年の地質調査の報告書には、地盤の強度を示すN値「ゼロ」を示す地点が続出し、地質調査が成立しないほど軟弱地盤であることが明らかになり、さらにその付近では活断層の可能性があると指摘していることが、個人の情報公開請求や国会議員の資料請求で2018年3月に明らかになりました。

当初の設計は、その深い海底に、基礎捨て石を敷きその上に巨大なケーソン（長さ52メートル、幅22メートル、高さ24メートル、重量7,200トンの巨大コンクリート製の箱）を並べ設置する工法になっています。

県に申請された埋め立て承認願書には、軟弱地盤を想定した設計ではない事が伺えます。防衛局は自ら行った地質調査の報告書に、「構造物の安定、地盤の圧密沈下、液状化の詳細の検討を行うことが必須」と結論づけているように、今後、工法等や地盤改良等の設計変更が必要になることは明らかであります。

沖縄防衛局は、設計変更を伴うような不都合な地質調査結果を隠蔽しようとしたのではないかと疑念が持たれます。今後、防衛局は、自ら調査内容を全面公開し、県民の理解を得ることが求められます。

一方、防衛局は環境アセスメントでサンゴやジュゴンには影響が少ないと結論づけ、埋め立て工事を進めています。昨年の8月23日にはアメリカジュゴン訴訟において、サンフランシスコ高裁が、原告適格を認め、国防総省に対して沖縄のジュゴンの保全策について原告と協議するよう、サンフランシスコ地裁に差し戻しました。

また、IUCNのフランソワ・シマール氏（海洋専門家）は大浦湾を訪れ、「これほど多様な生態系が維持されている場所は珍しい。保全されることを願う」と言及しています。

このような国際世論や国内世論の高まりの中で、工事現場では軟弱地盤や活断層の存在という想定外の事実が指摘されています。

翁長雄志県知事は「知れば知るほど大浦湾は、奇跡の海だ」と表現しています。人類共通の沖縄の財産を次の世代へ残すために、現在行われている辺野古新基地計画に伴う工事を一時中断し、新基地建設の必要性及び生物多様な辺野古・大浦湾の海に及ぼす環境への影響を取り除くために再度徹底的に調査を行うことを要請します。

記

1. 防衛省は、これまで行った地質調査のデータを全面公開し、科学的、客観的に専門家の意見を取り入れ、活断層の有無について明らかにする。その間の工事を一時中止すること
2. 防衛省は、軟弱地盤の対応を県と協議する必要がある、その間の工事を一時中止すること
3. 防衛省は、N値「ゼロ」を示す軟弱地盤や活断層上に構造物を設置することについて、追加の環境影響アセスメントを行い、その間の工事を一時中止すること
4. 防衛省は、活断層や軟弱地盤の上に構造物を設置することについて環境等監視委員会から意見を求め、その間の工事を一時中止すること
5. 沖縄県は活断層や軟弱地盤等の実態について安全面や環境面からも現場への立ち入りを求め独自の調査を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

3月28日 沖縄県名護市議会

【連載】ネグリ―ハートを読む(13) マルチチュードとは革命概念である

幾瀬仁弘

同一性と統一性

革命を標榜する者たちは「団結して」闘わねばならない。ここで求められるのが、「統一性」であり、「同一性」である。搾取されるゆえに変革を求めるといふことでは同じ属性を有する者であるといふことを互いに確認し合うのだ。

しかし、そもそも同一性はつねに異なるものとの差異がなければ確認できない。それゆえ、(意識的にも、無意識的にも)無理やり差異を作り出し、自己と異なるものを排除することが起こり得る。これによって自分たちの「同一性」を確認し、「統一性」を維持するのだ。これが、マルクス主義的党派も含めた社会変革運動全般の中で、どの時代でも、どこでも往々にして見られる、俗にいう「内ゲバ」――内輪もめ、集団の分裂、ことと次第では仲間殺し――という現象である。過去の話ではなく、現代でも社会変革運動には常にいついてまわる現象であり、これによって運動が衰退し消滅してしまふことも、またよくあることである。

この現象は社会変革過程だけではなく、実際に支配階級を打倒し、新しい社会を築いた後でも見られた。ソ連などの社会主義国では「正しい労働者像」という規格があり、これに適合しない者は排除、粛清の対象になっていた。資本主義国家に勝利するためには強力な国家を維持せねばならない。これを成し遂げるためには、社会主義的秩序を形成し、人々をこれに従わせる必要がある。そこで求められるのが、やはり「同一性」と「統一性」なのだ。しかし言うまでもなく、規格に合わなければ排除され、抹殺される社会などとしてつもなく息苦しい社会である。このような無理を強いる社会は内部から崩壊せざるを得ない。そして実際にソ連は崩壊した。

特異性が終結した多数多様体

ネグリ―ハートはこうしたこと

に参加したにもかかわらず、当の変革運動の中で匿名の一人として扱われない、これは本末転倒である。それゆえ「特異性」なのだ。変革運動を担う集団は特異性が集結した多数多様体、すなわちマルチチュードでなければならぬ。

それゆえ、マルチチュードは労働者階級という概念には収まらない。労働者階級という概念は、かつては生活を維持するために働く必要がない者たち(不労所得者)から労働者を区別するために用いられたが、今や、狭い意味では工場労働者のみを指すことで、農業やサービスその他の部門に従事する労働者を切り離し、広い意味では賃労働者を指すこと、貧者や無償の家事労働者などの賃金を受け取らない人々を切り離してしまうことになった。

これに対してマルチチュードは、近年のグローバル経済に見られる転換を取り込む包括的で開かれた概念である。工業が主導的立場にはない状況の中、生産は、単に経済的な見地からだけではなく、コミュニケーション、関係性、生の形態といった非物質的なものを生産する社会的生産にまで広がった。マルチチュードは、これらの多様な社会的生産の担い手すべてを潜在的に含む。

マルチチュードは階級概念である

とはいえ、ネグリ―ハートは「マルチチュードは階級概念である」と言う。「階級は階級闘争によって決定される。」かつてサルトルは、人種は人種に対する抑圧によって作り出されるのだと述べた。人種を決めるのは民族性でも皮膚の色でもない。人種は集団闘争によって政治的に決定されるのだ。それゆえ人種とは「階級」であり、政治的概念である。かつて「階級」を代表していた経済的階級も集団的な抵抗運動を通じて形成されてきたのではないか。階級とは闘争する集団性であり、集団的な闘争によって形成されるものなのだ。

階級は政治概念である。それゆえ階級理論は、階級闘争の現時点の路線を反映し、未来に向けた可能性のある路線を提示するものである。だから、階級理論の課題は、潜勢力をほらむ集団闘争のために現在の条件を見つけ出し、それらの条件を政治的提案として表現することである。階級とは、したがって構成的な配置でありプロジェクト「企て」なのである。マルクスが主張したことも、これである。単一の労働階級を可能にする条件が現に存在していることを分析し

た上で、様々な労働闘争を階級としてのプロレタリアートにおいて統一せよという政治的提言だったのだ。

では、現代の集団闘争のための条件とは何か？ 現代の経済状況は非物質的労働が主導権を握り、他の労働形態もそれに従わざるを得ないという状況である。非物質的労働における生産は、従来考えられてきた経済的領域を越えて社会的生全般に渡って行われる。それに応じて搾取も生全般に渡り行われることになる。こうした事態を迎えたとき、ネグリ―ハートは「生政治」という概念に注目する。生権力が私たちの生全般に渡る支配を目指すものであるなら、そこで展開される政治が「生政治」である。旧来の「経済的なもの」に関連させれば、生政治的とは労働が賃労働だけに限定されず、人間の全般的な創造的能力を指す。マルチチュードは生政治的なものなのだ。

マルチチュードは様々な特異な差異によって構成される。一見バラバラに見えるようでも、しかし何らかの共通性があり、それが個々をつなぎ集団としてのまとまりを形成する。

では、その共通するものとは何か？ (共(コモン))である。